

豊後大野市「人口ビジョン」と「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の全体像

人口ビジョン

中長期展望

◆今後急激に人口減少が進行

2015年 36,584人（国勢調査）

2020年 34,552人（社人研推計）

2030年 29,628人

2040年 25,292人

2060年 17,975人



◆自然増、社会増の取り組みが進めば人口減少に歯止め

自然増（合計特殊出生率仮定値）

【大分県】
2030年に2.0
（県民希望出生率）
2040年に2.3
（国仮定値+0.2ポイント）

社会増仮定値

【大分県】
2020年に増減均衡
2025年以降国立社会保障・人口
問題研究所推計値
+1,000人程度

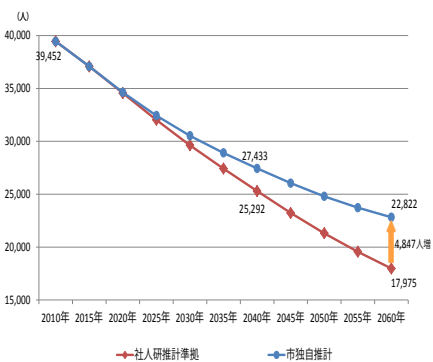


自然増（合計特殊出生率仮定値）

・2013	1.53
・2030年に2	2.00
・2040年以降	2.30
社会増仮定値	2.30
・2020年に増減均衡	±0
・2020年～2025年	+29人/年
・2025以降	+47人/年

大分県の推計に準拠し

2060年時点の人口22,822人



総合戦略【2015（平成27）年度から2020（令和2）年度の6か年：第2次豊後大野市総合計画と整合】

将来像

基本目標

基本的方向（数値目標）

具体的な施策・重要業績評価指数（KPI）

基本目標①

豊かな生活を支える
しごとがあるまちを目指します。

＜国の基本目標①＞地方における安定した雇用を創出する
＜数値目標＞
◇ 新たな雇用の創出数 5年間の累計200人を目指す

基本目標②

豊かさを実感できる
くらしがあるまちを目指します。

＜国の基本目標②＞地方への新しいひとの流れをつくる
＜数値目標＞
◇ 社会増減 平成32年に増減均衡を目指す

基本目標③

豊かな心と学ぶ意欲を
育むまちを目指します。

＜国の基本目標③＞若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
＜数値目標＞
◇ 合計特殊出生率 2020年 1.8

基本目標④

豊かな自然を未来に残し
伝える町を目指します。

＜国の基本目標④＞時代にあった地域を作り、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
＜数値目標＞
◇ 小規模集落への移住者 年間3人

①－1 交流人口の拡大による雇用の創出

・地域資源を活用した新たな体験観光プログラムの造成や観光ガイドの養成により観光の魅力を高め、地域の交流人口の拡大を図ります。これにより観光消費を増加させることで、地域の雇用を創出します。
重要業績評価指標 新たな雇用の創出数：年間10人

①－2 ブランド化、販路拡大による雇用の創出

・特産品の販路拡大のため、商談会への出席、大都市圏におけるイベントの開催、アンテナショップやPRショップの開設を行います。これにより、地場産品のブランド化、ひいてはオール豊後大野の地域ブランド化を推進します。
重要業績評価指標 新たな雇用の創出数：年間10人

①－3 地場企業への支援や新たな企業誘致、起業による雇用の創出

・地場企業への支援や総合的な雇用創出の促進のため実践型の雇用創造事業を行います。
重要業績評価指標 新たな雇用の創出数：年間20人

②－1 特色ある住宅建築の促進

・連携包括協定を結んだ大学の建築学科と市建築士会の連携により、低廉で豊後大野らしい住宅設計を提案し、定住の促進を図ります。
重要業績評価指標 市外からの移住者数：年間3人

②－2 移住・定住の促進

・移住に際しての持家取得に係る経費の助成を行うことや、空き家を利用した移住体験用の施設整備などにより市外からの移住を促進します。また、農業経営を目指す研修生を受け入れ、市外からの移住を促進します。
重要業績評価指標 市外からの移住者数：年間80人

②－3 政府関係機関の地方移転推進

・東京圏に所在する農業環境の研究を行う政府関係機関の誘致を積極的に推進します。これにより、機関職員等の定住人口の増加につなげることが期待されます。
重要業績評価指標 定住が予想される研究機関の職員数：21人

②－4 「生涯活躍のまちづくり構想（豊後大野市版CCRC）」の推進

・地方への新しい人の流れをつくるのが重要な課題となっており、高齢者の地方移住を通して、地域の活性化にも資することを目指します。さらに、高齢者だけではなく、若者や子育て世代も呼び込める魅力ある住環境を検討し、多世代交流が生まれる場の創出を図ります。
重要業績評価指標 市外からの移住者数：平成32年度までに100人

③－1 子育て支援の充実

・子育て世帯の経済的負担の軽減や、保育士資格の取得希望者への支援、地域・人材・学校をつなぐ拠点の整備等により、安心して出産や子育てができる環境づくりに取り組みます。
重要業績評価指標 子育て支援の取組に対する満足度の割合：25%

③－2 婚活の支援

・農業後継者を対象として出会いの場の提供する婚活イベントに対する支援や田舎暮らしを希望する都市の出身者と市内独身者の出会いの場を提供します。
重要業績評価指標 婚活による成婚数：年3組

③－3 ふるさとを愛し、たくましく生きる力を育む特色ある学校教育の推進

・特色ある学校づくりのため、地域の伝統芸能やジオサイト・文化遺産などのふるさと学習を行います。また、確かな学力の育成のための夏休み中の学習環境の整備や小学生の基礎体力を向上させるため陸上指導の専門家を招聘し全小学校に置いて指導を行います。
重要業績評価指標 全国学力状況調査における平均正答率：全教科平均以上

④－1 小規模集落への支援

・小規模集落の地域資源の発掘、地域の活性化のため総合的に支援します。
重要業績評価指標 小規模集落への移住者：年間3人

④－2 広域連携促進事業への取組み

・大分市・大都市圏構想で圏域としての更なる発展に向けて広域圏の経済戦略を策定するとともに、地域ネットワークによる市民サービスの向上を目指します。

④－3 地域を支える人材の育成

・地域の課題を解決に導く地域を支えるリーダーを養成します。
重要業績評価指標 地域リーダーとなる塾生数：年間20人

④－4 高齢者等が集まれる拠点施設づくり

・高齢者等が気軽に集まれる拠点施設づくりを行います。
重要業績評価指標 拠点施設の利用者延べ人数：平成31年度までの累計400人

④－5 地産地消型エネルギーシステムの構築

・再生可能エネルギーを推進し、地域内循環できる地産地消型エネルギーシステムの構築を目指します。
重要業績評価指標 市内エネルギー事業者からの購入割合（公共施設）：平成31年度50%

体験型観光プログラム事業

①公衆無線LANの設置箇所数：10か所 ②観光ガイドの育成事業：観光ガイドの育成数：10人 ③体験プログラム造成事業：体験プログラム数：15 ④二次交通対策事業：走行回数20回

特産品販路拡大事業

①新たに大都市圏に販路拡大した食品加工業者数：3事業者 ②アンテナショップの候補地選定：1か所 ③PRショップの開設：1か所 ④CM広告を行う回数：県内波150回、県外波120回

1. 食品産業地域連携推進事業

①支援を行った食品加工業者に係る農林産物の出荷額：50%増
2. 創業支援事業・実践型の雇用創造事業（仮称）
①創業支援相談件数：15件 ②支援による創業：3件

オリジナル住宅構想事業

①市オリジナル住宅設計を利用して住宅を建築する者：3名

1. 定住促進住宅補助事業

①市外からの移住者：4件
2. 定住促進空き家対策事業
①お試し滞在施設利用者数：15人 ②移住について具体的な相談に入っている者の数：5件 ③移住者が空き家に入居する件数：7件
3. インキュベーションファーム事業
①市外からの移住者：3組6名

農業環境技術の研究所の誘致

①定住が予想される研究機関の職員数：21名

生涯活躍のまち（豊後大野市版CCRC）推進事業

①生涯活躍のまちに移住を希望する者の数：100名 ②都市圏で開催されるセミナーにおいて豊後大野市に興味を持った者の数：20名 ③運営主体事業者の構築：1団体

1. おおいた子育てぽとクーポン活用事業

①子育て支援サービスを知っている人の割合：54.5% ②子育て支援に対する取組に対する満足度：20%
2. 保育士養成促進事業
①各保育所における保育申込数と利用定員充足率の増加割合：10%
3. 子育て応援券給付事業
①応援券を使用した割合：50%
4. 校区コーディネーター事業
①参加可能児童数のうち参加者：25% ②地域住民の参加者数：120名 ③地域の支援人材リスト登録者数：20名
5. 子育て支援従事者スキルアップ事業
①研修会の開催回数：5回 ②研修後の保護者の満足度：30%増

1. 農業後継者婚活支援事業

①婚活イベントの開催回数：1回 ②婚活イベントの参加者数：30名 ③事業による成婚：1組
2. 地域間交流事業
①都市の独身者と市内出身との出会いの場の創出：成婚2組

1. 特色ある学校づくり事業

①ふるさと学習が楽しいと思う児童生徒の割合：95%以上
2. 夏休み中の学習環境整備事業
①全国学力状況調査における平均正答率：全国平均以上
3. 体力アップ事業
①体力・運動能力調査で市の平均値が全国平均値以上の種目の割合：60%

地域活力づくり支援事業

①小規模集落への移住者：年間3名

地域連携協定事業

①大分市を中心とした広域連携促進事業への取組

地域リーダー養成事業

①地域リーダー塾生数：年間20名

コミュニティカフェ拠点施設設置事業

①利用者延べ人数：400人 ②出前シェフ：10名

再生可能エネルギー推進事業

①地域新電力会社の設立：1社 ②市内エネルギー事業者からの電力購入割合：公共施設50% ③エネルギー関係新規雇用者数：20名